

国際公共経済学会 第36回研究大会 2021年12月11日(土)

パネルディスカッションⅡ 社会経済部会 「社会的経済セクターとSDGs」

コーディネーター：柏木 恵 (キャノングローバル戦略研究所)

パネリスト：麻生 裕子 (連合総研)、五石 敬路 (大阪市立大学)、前田 健喜 (日本協同組合連携機構 (JCA))

【意義・目的】

社会経済部会のパネルディスカッションでは、「社会的経済セクターとSDGs」をテーマに議論を行った。社会経済部会では、社会的企業や社会的連帯を検討している。社会的経済とは、QOLの向上、貧困と疎外の克服など、社会的価値を実現するための協力と相互利益に基づき、社会的企業、協同組合、自活企業、村企業など、多様な主体により、また、地域通貨やマイクロクレジットなどを通じて、生産と消費が行われる経済システムのことを指す。社会的経済があるからこそ、SDGsが生まれてきたとも言える。SDGsは、今後の環境、社会、経済のあり方自体に根本的にメスを入れる概念であり、真剣に向き合う必要があるため、今研究大会ではSDGsを取り上げた。社会的経済セクターである労働組合と協同組合に着目し、連合総研の麻生裕子先生とJCAの前田健喜先生、また、社会的経済を通じて貧困の克服を研究なさっている大阪市立大学の五石先生をパネラーにお招きした。

【ご報告内容】

麻生先生からは「労働組合とSDGs」についてご報告いただいた。労働組合の取り組みはSDGsそのものであり、「持続可能性」と「包摂」を基軸に、すべての具体的運動方針・取り組みに対してSDGsの17目標が関連づけられている。SDGsの目標8（働きがいも経済成長も）が労働組合の中心的な課題であり、ディーセントワークの推進が重要である。日本の働き方改革は本当にディーセントワークにつながっているのかどうかという現場レベルでの労働組合の対応が重要である。また、SDGsの理念「誰一人取り残さない」について、連合では、組合員以外にどう手をのばすかを検討している。従来、労働組合は、未組織の正規雇用労働者・非正規雇用労働者を組織化の対象としてきたが、近年、雇用関係をもたずに働く人びと（フリーランス、業務委託、請負など）の存在が大きくなってきた。連合はこうした人びとにたいして、「ゆるやかにつながる」ことを念頭に置き、新たな取り組みを開始している。これらの活動から、地域の労働組合の役割が一層重要であり、また、急速な社会環境の変化に対応するために、「公正な移行」に対する戦略が必要であり、社会的経済セクターとの連携で実現可能性が大きくなると考えている。

前田先生からは「協同組合とSDGs」についてご報告いただいた。JCAは、昨今の地域の課題（少子高齢化・人口減少、地域の弱体化、災害、環境問題、社会的孤立など）に対し、協同組合が連携することで“持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくり”に一層取り組んでいけるのではないかとということで2018年に発足した。協同組合間連携による地域活性化

の事例として、JA 愛知東・コープあいちの連携事例が示された。協同組合は組合員によるメンバーシップの組織であり、組合員の直面する課題を認識し対応しようとする動きそのものが、協同組合の力の発揮といえると思う。SDGs の実現にとって協同組合ができるもっとも重要な貢献は、社会の問題を自分たちの問題としてとらえ、自分たちが主体となって協同して解決に向けて取り組んでいくという方法を持ち込むことであると考えている。

五石先生からは、「重層的支援体制・SDGs・社会的経済」についてご報告いただいた。最近の福祉における話題は、社会福祉法改正による重層的支援体制である。コロナ禍で注目をされるようになった「生活困窮者自立支援制度」は、支援のワンストップセンターである。重層的支援体制とは、このようなワンストップセンターのワンストップ化である。これらの動きは、行政学における NPM (New Public Management) と post NPM の議論と重なっている。NPM により 1990 年代以降、各国で民間委託が増加したが、行政施策、事務事業の分断がおきた。Post NPM は、それを受けて、水平的ネットワークの構築を目指している。これは、SDGs の目標 17 で言えば「パートナーシップで目標を達成しよう」に合致する。社会的経済は、水平的ネットワークの構築を目的としている。点としての事業だけでなく、これを面とすることが必要である。

【議論のまとめ】

社会的経済の広がりにより、パートナーシップやネットワークがますます重要となる。労働組合や協同組合、自治体がプラットフォームになっていくことを期待される。しかし、まだ課題もあることがわかった。そこで、これからの労働組合と協同組合の取り組みについて、これからの労働組合と協同組合のアイデンティティをどのように考えていくか、コロナ禍によって、労働組合と協同組合にこれまでとの違いや影響はみられるか、パートナーシップ（水平的ネットワーク）はどうしたら構築できるのかといったことが議論された。

麻生先生からは、労働組合は、公益の組織であるが、これからは公益にも目を向ける必要がある。組合以外に対象を広げていくことがアイデンティティになっていく。地域の労働組合の役割が大きくなるだろう。社会的経済は組合員の利害だけではなく、地域社会への関与が重要であるが、組合自体にまだ躊躇が見られるという意見が述べられた。

前田先生からは、地域社会の持続可能性が問題となるなかで、近年、どの協同組合も自分たちの事業や活動の基盤である地域社会に目を向けるようになっていく。地域社会は協同組合にとって、組合員の「外」というよりも、自分たちの問題であり、組合員の課題を突き詰めれば、公益や地域の課題に行きつくだろうという意見が述べられた。

五石先生からは、パートナーシップ構築のカギは地方分権だと思う。ワンストップサービスのワンストップ化は必要ではなく、むしろなくすべきである。なくすためには、財源や権限、裁量を地域や自治体に移譲することであるが、地方自治、地方行政に対する住民の信頼感が少ないことが問題であるという意見が述べられた。

以上